

核兵器禁止条約に署名し、核保有国に参加を呼びかけよ

井上議員 参院外交防衛委

井上哲士参院議員は5日の外交防衛委員会で、日本が国連に提案した核兵器廃絶決議案が核兵器禁止条約に言及せず、核軍縮の国際的到達点から大きく後退したことを受け国際的な批判が広がっていると指摘し、



政府が同条約に署名し、核保有国の参加を呼びかける立場に立つよう求め

ました。

井上氏は、日本が提案した決議案について、「核兵器のあらゆる使用」が壊滅的な人道上の結末をもたらすと明記していた昨年の文言から「あらゆる」が削除された」と指摘し、「核兵器を容認するような解釈を生む」との専門家の共通見解を紹介。決議案で、核不拡散条約(NPT)で核軍縮義務を定めた第6条や、2000年の同再検討会議で核兵器国も含め最終合意した「核兵器の完全廃絶への明確な約束」が削除されたことにふれ、「核保有国の意向に沿ったも

のだ」と迫りました。

河野太郎外相は、「より幅広い国の支持と理解を得るため」の変更で「認識に変わりはない」と弁明しました。井上氏は、決議案にオーストリアやブラジル、南アフリカなどが「嘆かわしい後退」などと表明し、昨年の賛成から棄権に転じたことなど、「各国が異例の厳しい批判で日本に軌道修正を促した」と強調。核兵器保有国の意向に沿った決議案の変更は、核兵器廃絶を永遠に先送りすることになると批判しました。

過疎地の医療を守る支援を 本村議員 衆院総務委

本村伸子衆院議員は5日の総務委員会で、野田聖子総務大臣にたいする初めての国会質問を行い、医師不足による自治体病院での過労死や過重労働の問題、岐阜県中津川市にある坂下病院の例を挙げて、自治体病院の医師確保のための強力な支援について質問しました。

本村氏は、OECD諸国の中で、日本は人口千人当たりの臨床医数がきわめて少ないことを示し、医師を抜本的に増やす必要性を強調。また、現在進められている「地域医療構想」による病床削減計画を批判しました。

中津川市にある国民健康保険坂下病院が一般病床、常勤医師の減少で、夜間や休日診療の廃止、眼科の術後入院もなくなるなど、どんどん地域の医療が縮小している現状を紹介。

確保に向けた地方公共団体の取り組みにたいして、必要な地方財政措置をしっかりと取り組んでいく」と答えました。本村氏はこれまでの施策のもとで、医師が減っていると指摘。過疎地、中山間地の地域医療をささえる自治体病院に対して、国が、特別交付税や普通交付税を減らしていると批判し、総務省として、もっと自治体病院を守る立場で、支援すべきだと強調しました。



本村氏はまず、新潟市民病院で過労死ラインをはるかに超える残業をしいられたことで自死した女性研修医の例や、労使協定を上回る残業をさせたとして労基署からは正指導を受けたのち、残業上限を月150時間間に引き上げる労使協定を結んだ岐阜市民病院の事例を挙げ、過労死に対する大臣の認識をたえました。

これに対し野田大臣は「過労死は絶対あってはならないもの。公立病院の医師についても働き方改革を進めていく」との認識を示しました。

野田大臣は、近隣の長野県からも3割が受診していること、区長会やまちづくり協議会が病院機能の存続の要望書を出していること、住民の切実な声などを紹介し、病院維持のため国として支援を迫りました。これに対し野田大臣は交付税措置を講じていることや「今後とも、医師

党愛知県委が3000万署名・宣伝



党愛知県委員会は3日、「安倍9条改憲NO! 3000万署名」に全県で取り組み、街頭、駅前などで署名を訴えました。

すやま初美参院選挙区予定候補は、「日本は憲法9条を掲げ、エスカレートする米朝の挑発合戦に歯止めをかける役割を果たそう」と訴えました。

自転車を止めて署名する人、買い物中に立ちよる人など1時間ほどで28人が署名に協力しました。